

# バイデン政権の方針(核不拡散、核セキュリティ等)と現状等-1

項目	内容
安全保障	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年10月、バイデン大統領は、当面の安全保障と外交政策の基本方針を示した「国家安全保障戦略」を発表。米国は敵対勢力(中国、ロシア等)が米国と同盟国に脅威を与え、国際協調体制へのアクセスを阻害、または重要な地域を支配したりすることを抑止・防止すると共に、民主国家による同盟や友好関係、多国間枠組みやルールに基づく安定的で開放された国際システムを主導するとしている。</li> <li>また新たな脅威として、中国(「国際秩序に挑戦する唯一の競争相手」と明示)、ロシア、北朝鮮及びイラン等を挙げ、これらの脅威に対処するため、米国は同盟国や友好国との連携強化を図り、国際機関と合意を形成していくとした。</li> </ul>
核兵器の役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年10月27日に発表された「核態勢の見直し(NPR)」(公開版)における核兵器の役割は以下のとおり。             <ol style="list-style-type: none"> <li>①戦略攻撃を抑止し、②同盟国及びパートナー国の安全を保証し、③仮に抑止に失敗しても目的を達成する(米国とその同盟国及びパートナー国にとって達成可能な最善の条件で、また可能な限り最小限の損害で紛争を終結させる)こと、としている。</li> </ol> </li> <li>また、核兵器の役割を削減させる目標を前進させつつ、安全で確実、かつ効果的な抑止力を確保するために、以下を含む事項を決定             <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 同盟国とパートナー国の安全を保証しつつ、核兵器の使用に高いハードルを維持する戦略と宣言的政策(declaratory policy、後述)の採用、</li> <li>✓ 個別の状況に応じた(tailored)抑止を行うため、核とそれ以外の能力を活用・機能させる統合抑止アプローチ(integrated deterrence approach)の採用、</li> <li>✓ 核兵器の本来の役割から、「不確実な未来に対するヘッジ」を排除すること、</li> <li>✓ 拡大抑止と同盟国に対する安全の保証を強化する措置の実施、</li> <li>✓ 軍備管理、戦略的安定性、及び核不拡散を通じた更なる安全保障の追求。</li> </ul> </li> </ul>
核兵器の「唯一の目的*」及び「核の先制不使用」	<ul style="list-style-type: none"> <li>2020年の民主党の政策綱領では、トランプ政権の核兵器の役割拡大及び増強(近代化)を批判し、核兵器の役割を削減させる旨が明記された。またバイデン氏は大統領就任後、「核兵器の唯一の目的*」は、核攻撃を抑止し、必要に応じて報復することであると述べ、「核の先制不使用」を支持する旨を明言した。</li> <li>しかし、2022年NPRでは、ロシアプーチン大統領の核兵器の使用も辞さない発言や、北朝鮮による核開発の継続を考慮してか、「核兵器の唯一の目的」や、「核の先制不使用」を採用・宣言するには至っていない。</li> </ul>

\*「核兵器の唯一の目的」: 核兵器の唯一の目的を、核攻撃の抑止及び核兵器が使用された際の報復と位置付けるもの。

# バイデン政権の方針(核不拡散、核セキュリティ等)と現状等-2

項目	内容
NPT・核不拡散体制	<ul style="list-style-type: none"><li>バイデン氏は、2017年の副大統領退任時の演説で、「NPTは核不拡散に係る基本条約であり、核兵器国は軍縮に係る誠実な交渉を追求し、非核兵器国は核兵器を獲得せず、全ての国が平和目的の原子力にアクセスしその恩恵を受けることができる」と言及。</li><li>またオバマ大統領同様、NPTを基軸とする核不拡散体制の維持・強化を積極的に主導したい意向で、第10回NPT運用検討会議準備等に取り組む核不拡散担当の大統領特別代表に、オバマ政権時にも同職にあったアダム・シャインマン氏を起用。シャインマン氏は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻等により、第10回NPT運用検討会議をNPTのこれまでの役割を再確認し、将来的にもNPTを核不拡散体制の基軸と位置付けていくことをコミットするものとしたいと述べていた。果たして、実際の会議でも米国は同スタンスで臨み、最終文書が採択できなくても、核軍縮、核不拡散及び原子力の平和的利用に不可欠の基盤として、NPのコミットメントを再確認していく旨を言及。</li></ul>
中国対応	<ul style="list-style-type: none"><li>中国を、米国の防衛計画上の課題かつ核抑止力を評価する上での増大要因と分析。また、中国は野心的な核戦力の拡大、近代化、及び多様化に着手し、初期段階の三元戦略核戦力を確立し、また10年間で少なくとも1,000発の運用可能な核弾頭を保有することを意図している可能性が高いとしている。</li><li>核兵器用核分裂性物質の生産を拡大させている中国の核計画に対処する必要性を強調。中国は、核兵器用核分裂性物質の生産モラトリアム、あるいはその生産を最小限に抑え、また透明性を高め、さらに民生用核物質が軍事用に転用されないことを国際社会に保証する必要がある、としている。</li></ul>
ロシア対応	<ul style="list-style-type: none"><li>ロシアを、核兵器の役割を強調し、核戦力の近代化と拡大を継続し、「国際社会の平和と安定に直接かつ持続的な脅威をもたらしている」と分析。またロシアは20年以上に亘り旧来の戦略核システムの置き換えと、NATO及び近隣諸国に直接的な脅威を与える核システムの着実な拡大と多様化を含む広範な軍事近代化計画を追求してきたとし、これには、新START条約で制限されている戦略的運搬手段に搭載された最大1,550発の核弾頭と、条約で制限されない核戦力が含まれるとしている。</li><li>中国同様、核戦力の検証可能な削減または制限が必要である。そうでなければ米国は同盟国やパートナー国に抑止や安全を保証できない、としている。</li><li>ロシアのウクライナへの軍事侵攻に関し、「いわれのない不当なもの(unprovoked and unjustified)」としてNATO、EU及びその他のパートナー国と協調し、ロシアに対して制裁等の規制を強化、一方ウクライナには軍事・経済支援を実施。ロシアの更なる侵略阻止と中東欧のNATO加盟国を守るため、欧州での軍事展開を拡大、NATOの取組を主導。米国議会もこれまでに2022年度と2023年度に総額1,130億ドルのウクライナ関連緊急追加資金を充当、また上院もフィンランドとスウェーデンのNATO加盟を承認するよう助言と同意を与える等、政府の行動を後押し。 79</li></ul>

# バイデン政権の方針(核不拡散、核セキュリティ等)と現状等-3

項目	内容
イランの核問題対応	<ul style="list-style-type: none"><li>バイデン大統領は、大統領就任直後、イランによるJCPOA遵守を条件に米国もJCPOAに復帰し、トランプ大統領が課した制裁を解除すること、米国のJCPOA復帰は、欧州及びその他の同盟国とJCPOAの強化及び拡大を交渉するための出発点であるとの認識を表明。また、JCPOAへの復帰後、米国は、JCPOAがイランに課した核兵器に製造可能な核分裂性物質(濃縮ウラン)の生産に対する15年間の制限期間の延長、イランのミサイル開発計画、またレバノン、イラク、シリア及びイエメンにおけるイランの代理組織を通じた悪意ある行動への対応に取り組むために、イランと早急に交渉を行う意向を表明。さらに、JCPOAに続くその後の合意には、現在のJCPOA参加国だけでなく、サウジアラビアやアラブ首長国連邦(UAE)を含める必要がある旨にも言及。</li><li>米国とイランは、断続的に非公式協議(EUを挟んでの間接協議)を実施したが、イランは、JCPOA以外の事項を盛り込む新たな合意形成には強く反対し、また米国が解除する制裁の範囲等について両国の溝が埋まらず、2022年6月末以降、協議は実施されていない。</li><li>NPRでは、米国の対イラン政策はイランによる核兵器の取得を妨げることであること、またイランが現在、また将来的にも核兵器の保有を追求するとは思われないが、JCPOAの制限を超えた活動は核兵器開発計画に応用できることから大きな懸念であるとしている。</li></ul>
北朝鮮の核問題対応	<ul style="list-style-type: none"><li>バイデン政権は、これまでの米国政権同様、核兵器及びミサイル等の「完全で、検証可能な、かつ不可逆的な方法での非核化(CVID)」/廃棄を求め、としている。</li><li>2021年4月30日、バイデン政権は、北朝鮮政策の見直しが完了したこと、また「朝鮮半島の完全な非核化」を目指し、日本及び韓国と連携し「調整された現実的なアプローチ」で北朝鮮と外交的解決を図っていく旨を明らかにした。同政策の詳細は明らかにされていないが、過去の米朝枠組み合意や六者会合での合意が失敗し、結果として北朝鮮の核開発が進捗したことに鑑み、同政策は、北朝鮮の非核化を「長期的かつ最終的な目的」とし、同国に対して即時の非核化を求めるのではなく、「完全な非核化までの工程を幾つかの段階に分けて順番に合意を取り付けていくという「段階的なアプローチ」を取るもの」と言われる。</li><li>NPRでは、「北朝鮮による米国またはその同盟国及びパートナー国に対するいかなる核攻撃も容認できず、それは金政権の終焉をもたらすであろう。金政権が核兵器を使用して生き残ることができるシナリオは無い」、また「核物質や核兵器に関する技術や専門知識等の国家または非国家主体への移転についても金政権の責任を問う」ことを言及。</li></ul>

# バイデン政権の方針(核不拡散、核セキュリティ等)と現状等-4

項目	内容
核セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイデン大統領は、核テロの脅威への対抗には国際的な取組が必要であり、オバマ政権が、核セキュリティ・サミット、核兵器に利用可能な物質の削減、核・放射性物質の密輸検知技術の向上、核セキュリティに係る国際条約の批准、IAEAの核セキュリティに係る活動への財政及び人的支援、拡散に対する安全保障構想(PSI)等を通じて国際的な核セキュリティ体制の強化を図ってきたこと、そして今後もIAEA等を通じ、核セキュリティ強化のモメンタムを維持していく旨を強調。</li> <li>2022年3月28～4月1日に開催された改正核物質防護条約第1回締約国会議でも、サイバーセキュリティ対策を含む核セキュリティを重要視する旨、また米国によるIAEA国際核物質防護諮問サービス(IPPAS)の実施要請や、NRCによる原子力発電所のサイバーセキュリティの実装に係る検査の完遂等を言及。</li> </ul>
包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准	<ul style="list-style-type: none"> <li>バイデン氏は、大統領選挙前は「米国のCTBT批准は核実験に反対する世界的な規範を強化するにも拘わらず、上院の反対で批准できず、批准には大統領のイニシアティブと議会のリーダーシップが必要になる」と主張。</li> <li>現実問題として、CTBT批准には上院の3分の2の賛成を必要とし、共和党にはCTBTに懐疑的な議員が多いことから、批准は容易ではない。2022年11月のNPRでは、条約発効に向けた取組と包括的核実験禁止条約機関(CTBTO)準備委員会、国際監視制度(IMS)、国際データセンター(IDC)、現地査察等を支持すること、また米国は核実験のモラトリアムを遵守し、核兵器を保有する全ての国にそのようなモラトリアムを宣言・維持を求めることを言及。</li> </ul>
新戦略兵器削減条約(新START)	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年2月米露は新STARTを5年間延長する手続きを終え、2026年2月5日迄延長した旨を発表。</li> <li>2022年8月、ロシアはウクライナ侵攻を巡る欧米諸国の対露渡航制限を理由に、新STARTに基づく核関連施設への査察受け入れを停止。一方、同年11月8日、米国国務省は、2021年10月以降開催されていない新STARTの履行を促進する2国間協議委員の協議再開についてロシアと合意した旨を公表したが、ロシアは同月29日、「協議を中止する以外の他の選択肢はない」旨を言及。</li> </ul>
核兵器禁止条約(TPNW)	<ul style="list-style-type: none"> <li>TPNWよりもNPTの下での核軍縮の前進を優先。</li> <li>バイデン大統領は、オバマ大統領同様に「核兵器のない世界」の理想を標榜しつつも、「他国が米国に対して攻撃可能な核兵器を有する限り、米国と同盟国への核攻撃を抑止するために、米国も核兵器を維持する必要がある」と明確に言及。したがって他の核兵器保有国同様、米国もTPNWに署名する可能性は低い。</li> </ul>